

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本分野における環境対策の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境政策課			課長 佐竹 健次		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土交通省環境行動計画等					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画等に位置づけられた社会資本分野における環境対策を推進するもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、①社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、生物の生息の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土づくり・地域づくりに資する「グリーンインフラ」の取組推進(自然共生社会)のための調査検討を行うとともに、②持続可能で活力ある国土・地域づくりに向けて、まち・住まい・交通の一体的な創蓄省エネルギー化を総合的に推進(低炭素社会)するため、地方自治体、民間事業者等の取組の構想段階を支援することにより、都市規模、地域特性等に応じた先導的なモデル構築及び全国的な普及促進を図る									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	51	56	55	47	56			
	執行額	51	54	53						
	執行率(%)	100%	96%	96%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	96%	96%						
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
諸謝金		0.2	0.2	平成30年度は外国人観光客の増加等の社会状況の変化を踏まえ、これまで対象としていた低炭素分野に加え、観光政策と環境負荷低減策の両立を目指す構想策定支援も実施予定。さらに、パリ協定を踏まえ、長期的な観点からの地球温暖化対策の推進に関して、諸外国における長期戦略に関する情報収集・分析等の調査検討を実施予定。						
職員旅費		1	2							
委員等旅費		0.4	0.4							
地球温暖化等対策防止調査費		45	53							
計		47	56							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
先導的モデル等を参考に、自然共生社会、低炭素社会実現に資する計画の策定や取組を行っている自治体数の拡大	先導的モデル等を参考に、自然共生社会、低炭素社会実現に資する計画の策定や取組を行っている自治体数の数	成果実績	件	28	34	42				
		目標値	件	-	-	-		90		
		達成度	%	31.1	37.8	46.7				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業(国土交通省総合政策局調べ)									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		対象地域の規模・特性等に応じてCO2削減に資する取組の構想策定部分を支援するものであり、当該取組の実施がなされた場合、そのCO2削減効果について本事業が貢献した部分のみ切り離すことは困難であるため。	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
			目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
	算出方法	直接効果	達成度	%	-	-	-	-	-	
			成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
			目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	本事業における支援実績件数	活動実績	地域数	5	5	5	5	
		当初見込み	地域数	5	5	5		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	予算執行額/地域数	単位当たりコスト	百万円	10.2	11.2	11		
		計算式	百万円/地域数		51.2/5	56/5	55/5	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策								
		施策								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	測定指標	実績値								
		目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	改革項目	分野:								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、国の重要課題の一つであり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、国の重要課題の一つであり、政府として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画に位置づけられた社会資本分野における環境対策を推進する。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行した。企画競争の実施に際しては、複数社が企画競争説明書の交付を希望したほか、業務説明会においても複数社が参加している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	社会資本分野における環境対策の推進に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	価格も加算対象とした企画競争を実施しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの件数を達成している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、地球温暖化対策計画において再生可能エネルギーの最大限の推進等の地球温暖化対策を実効することが位置づけられていることを踏まえ、国土交通省としても、まち・住まい・交通の一体的な創エネ・蓄エネ・省エネ化に引き続き重点的に取り組むこととする。					
	改善の方向性	まち・住まい・交通の一体的な創エネ・蓄エネ・省エネを目指す地域の取組について、引き続き案件形成の支援を行うほか、既存の案件の中で構想策定後の進捗・課題等についてフォローアップ調査を実施する。					
外部有識者の所見							
「まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業」についてはモデル地区のフォローアップに努めて欲しい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善	事業内容	一者応礼となった原因を分析し、より競争性が確保されるよう検討されたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	これまでの成果の検証に関しては、過年度構想を策定した全地域へのフォローアップを行い、構想の実現性や課題について有識者から構成されるタスクフォースにおいて検証し本年度の支援のあり方に反映させていく。過年度における一者応礼のアンケートを実施したところ、主に「他の競争案件に労力がさかれ、本件への対応に手が回らなかった」等の「自社の都合によるもの」との回答を得ている。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	046	平成23年度	022	平成24年度	028		
平成25年度	062	平成26年度	061	平成27年度	060		
平成28年度	070						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

事務費

職員旅費
0.9百万円

総合政策局
53百万円

社会資本整備分野における環境対策の
推進のための経費

【随意契約(企画競争)】

A. (株)三菱総合研究所
21.6百万円

平成28年度地球温暖化防止等環境保全に関する
先進動向等調査業務

【随意契約(企画競争)】

B. (株)日本総合研究所
19.9百万円

平成28年度まち・住まい・交通の創蓄省エネ
ルギー化モデル構築支援事業

【随意契約(企画競争)】

C. 社会資本整備における「グリーンインフラ」の取組
推進に関する調査検討業務パシフィックコンサルタン
ツ株式会社・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株
式会社共同提案体
11.5百万円

社会資本整備における「グリーンインフラ」の取組推
進に関する調査検討業務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株)三菱総合研究所			B.(株)日本総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成28年度地球温暖化防止等環境保全に 関する先進動向等調査業務	21.6	雑役務費	平成28年度まち・住まい・交通の創蓄省エ ネルギー化モデル構築支援事業	19.9
計		21.6	計		19.9
C.社会資本整備における「グリーンインフラ」の取組 推進に関する調査検討業務パシフィックコンサルタン ツ株式会社・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株 式会社共同提案体			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	社会資本整備における「グリーンインフラ」の 取組推進に関する調査検討業務	11.5			
計		11.5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における循環型社会構築の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公共事業企画調整課	課長 勢田 昌功	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法(第6条)、循環型社会形成推進基本法(3条~7条、9条)、資源有効利用促進法(3条)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(4条)、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(3条、7条)			関係する計画、通知等	建設リサイクル推進計画2014(平成26年9月)		
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>天然資源が少ない我が国が持続可能な発展を続けていくため、廃棄物などの循環資源が有効に利用・適正処分される「循環型社会」を構築すべく、建設資材に係る資材の再資源化等に関する法律(以下、「建設リサイクル法」という。)の遵守等を徹底するとともに、「建設リサイクル推進計画2014」の施策を着実に実施し、建設副産物の発生抑制、再資源化・縮減、再生資材の利用促進等の向上を図ることを目的とする。</p> <p>※ 建設リサイクル推進計画2014(平成26年9月):建設工事の発注者、受注者及びその関係者を対象とし、同省における建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容とする計画。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 「建設リサイクル推進施策検討小委員会」の審議を踏まえた「建設リサイクル推進計画」に基づく各種施策の実施 「建設副産物リサイクル広報推進会議」による、建設リサイクルへの理解と参画の推進 「建設副産物実態調査(センサス)」等による、建設副産物の排出状況及び再資源化状況の確認 						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	13	17	8	8	12
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	13	17	8	8	12
	執行額	13	17	8			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%				
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	地球温暖化防止等対策調査費	7	11	「新しい日本のための優先課題推進枠」12			
	職員旅費	0.4	0.9	H29までは、官民含めた建設発生土の有効利用・適正処理の促進強化を図るため「官民一体となった建設発生土の相互有効利用のマッチングシステム」の本格運用に向けた試行を実施。(日建連や建設業協会を対象)			
	諸謝金	0.2	0	H30からは、日建連や建設業協会に加入していない中小の建設会社等への対象範囲拡大に向け、土を調整するための新たな制度※づくりに向けた検討を実施予定。			
	委員等旅費	0.1	0	※適格性の確認や、土質汚染状況の確認、契約の支援、候補先の照会等をコーディネートする制度			
	計	8	12				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	30年度	
	平成30年度にアスファルト・コンクリート塊の再資源化率を99%以上とする	アスファルト・コンクリート塊の再資源化率		成果実績	%					
				目標値	%				99	
				達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成24年度建設副産物実態調査(平成26年3月27日) 次回調査年度は平成30年度のため、26年度～28年度の実績・目標値は空欄としているが、平成29年3月6日に開催した「建設リサイクル推進施策検討小委員会 第11回合同会議」にて「建設リサイクル推進計画2014」に基づく各種施策についての中間的な取り組みについて報告し、概ね適切であるとの評価を頂いている。									
	平成30年度にコンクリート塊の再資源化率を99%以上とする	コンクリート塊の再資源化率		成果実績	%					
				目標値	%				99	
				達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成24年度建設副産物実態調査(平成26年3月27日) 次回調査年度は平成30年度のため、26年度～28年度の実績・目標値は空欄としているが、平成29年3月6日に開催した「建設リサイクル推進施策検討小委員会 第11回合同会議」にて「建設リサイクル推進計画2014」に基づく各種施策についての中間的な取り組みについて報告し、概ね適切であるとの評価を頂いている。									
	平成30年度に建設発生木材の再資源化率を95%以上とする	建設発生木材の再資源化率・縮減率		成果実績	%					
				目標値	%				95	
				達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成24年度建設副産物実態調査(平成26年3月27日) 次回調査年度は平成30年度のため、26年度～28年度の実績・目標値は空欄としているが、平成29年3月6日に開催した「建設リサイクル推進施策検討小委員会 第11回合同会議」にて「建設リサイクル推進計画2014」に基づく各種施策についての中間的な取り組みについて報告し、概ね適切であるとの評価を頂いている。									
	平成30年度に建設汚泥の再資源化・縮減率を90%以上とする。	建設汚泥の再資源化・縮減率		成果実績	%					
				目標値	%				90	
				達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成24年度建設副産物実態調査(平成26年3月27日) 次回調査年度は平成30年度のため、26年度～28年度の実績・目標値は空欄としているが、平成29年3月6日に開催した「建設リサイクル推進施策検討小委員会 第11回合同会議」にて「建設リサイクル推進計画2014」に基づく各種施策についての中間的な取り組みについて報告し、概ね適切であるとの評価を頂いている。									
	平成30年度に建設混合廃棄物の排出率を3.5%以下とする。	建設混合廃棄物排出率		成果実績	%					
				目標値	%				3.5	
				達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成24年度建設副産物実態調査(平成26年3月27日) 次回調査年度は平成30年度のため、26年度～28年度の実績・目標値は空欄としているが、平成29年3月6日に開催した「建設リサイクル推進施策検討小委員会 第11回合同会議」にて「建設リサイクル推進計画2014」に基づく各種施策についての中間的な取り組みについて報告し、概ね適切であるとの評価を頂いている。									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	CO2削減効果は、平成30年度実施予定の建設副産物実態調査結果を踏まえ、目標を設定予定	1t当たりのCO2排出コスト	分類	成果実績	円/t-CO2	87	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	(対象経費)／(H24建設副産物実態調査結果に基づき算出した建設副産物の再資源化・縮減に伴うCO2排出量)	直接効果	成果実績	円/t-CO2	87	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	災害廃棄物の処理・活用事例集の作成	活動実績		件	1	-	-	-
当初見込み			件	1	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	建設リサイクル推進計画2014の策定及び再生資材の 先進事例集作成	活動実績		件	1	1	-	
当初見込み			件	1	1	-	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	建設発生土の有効利用・適正処理のスキーム構築	活動実績		件	-	1	1	
当初見込み			件	-	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	建設リサイクル技術発表会の開催	活動実績		件	1	1	1	
当初見込み			件	1	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	再生資材の利用用途拡大の検討・実施	活動実績		件	-	-	1	
当初見込み			件	-	-	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	(X: 当年度執行額) / (Y: 当年度活動実績)	単位当たり コスト	百万円	4.3	5.7	4	2	
		計算式	X/Y		13/3	17/3	8/3	8/4

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的である「循環型社会」の構築は、天然資源が極めて少ない我が国が持続可能な発展を続けていくために必要であり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「循環型社会」の構築は国全体で総合的に取り組む必要があり、その一端を担う建設リサイクルについても国が施策目標を立てて全国的に実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本の老朽化に伴う維持管理・更新型工事の増大により、建設副産物の発生量の増加が想定されることから、建設リサイクルの推進を図ることは優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。一者応募ではあったが、企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部の学識経験者からなる有識者委員会において、施策についての中間的な取組み状況を報告し、概ね適切であると評価をいただいている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものになっている	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事例集などをHPに掲載し、活用している	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成24年度建設副産物実態調査結果によると、アスファルト・コンクリート塊の再資源化率は99.5%、コンクリート塊の再資源化率は99.3%と高い水準で目標値を達成している。建設発生木材の再資源化率は94.4%、建設汚泥の再資源化・縮減率は85.0%、建設混合廃棄物の排出率は3.9%となっており、過去の実績値から見ると順調に推移しているが目標値は達成していないため、工事前段階からの発生抑制に関する検討や、建設汚泥については、リサイクル事例集を作成するなどリサイクルの推進を図っている。		
	改善の方向性	高い水準で目標値を達成している品目についてはこれを維持し、目標未達品目については、引き続き「建設リサイクル推進計画2014」の施策を着実に実施し再資源化率等の向上を推進していく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な事業全体の改善

達成品目の目標維持や未達成品目の目標達成に向け、より効率的な事業とすべく、業務内容を検証し、必要に応じて見直しを行う。一者入札となった原因を分析し、より競争性が確保されるよう検討されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善年度内検討

・「建設リサイクル推進計画2014」に基づきこれまで行ってきた施策のフォローアップを実施し、未達成品目の目標達成に特化して進めていく。
 ・一者入札となった原因を分析し、より競争性のある発注手続きとするため、参加要件等の精査を行う。

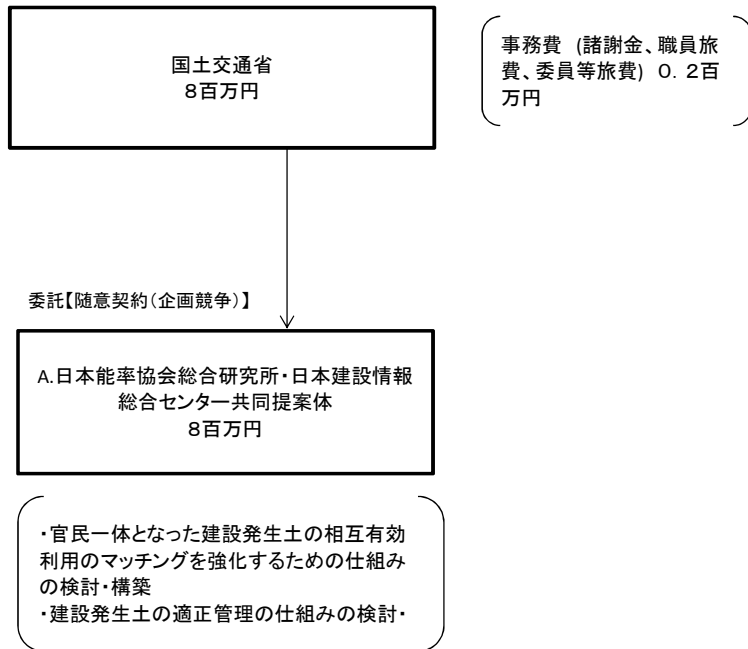
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	047	平成23年度	023	平成24年度	029		
平成25年度	063	平成26年度	062	平成27年度	061		
平成28年度	064						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	地球温暖化防止等の環境の保全			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境政策課	課長 佐竹 健次	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)、エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定)、国土交通省環境行動計画(平成29年3月一部改訂)等		
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、国土交通省環境行動計画に位置づけられた運輸分野における環境対策を推進するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	省エネ法に基づく輸送事業者の省エネ対策、及び省エネ法改正を踏まえた電力ピーク対策が輸送部門に対し引き起こす影響・効果について調査分析を行うとともに、輸送事業者への省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策責任者の育成等を通じて、輸送部門における省エネ対策の普及・促進を図る。更に、フロン排出抑制法に基づくフロン類算定漏洩量の報告について、輸送事業者等から提出される法定報告書の調査分析等を行う。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	8	8	10	10	10
	執行額	7	7	8			
	執行率(%)	88%	88%	80%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	88%	80%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	地球温暖化防止等対策調査費	7	8	複数事業者が連携した省エネ取組の促進等の対応が求められており、輸送事業者の取組状況や今後の方針等について調査・分析を実施する必要があるため。			
	職員旅費	2	2				
	諸謝金	0.1	0.1				
	委員等旅費	0.1	0.1				
	計	10	10				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	5年度間平均変化率の1% 以上の改善	特定輸送事業者の省エネ 改善率(単位輸送量あたりの エネルギー使用量の変化率) ・特定旅客輸送事業者 ・特定貨物輸送事業者 ・特定航空輸送事業者		成果実績	%	▲ 1	▲ 1	▲ 1	-	-
				目標値	%	▲ 1	▲ 1	▲ 1	-	-
				達成度	%	100	100	100	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)
 ・旅客の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する旅客輸送事業者の判断の基準(平成18年経済産業省・国土交通省告示第6号)
 ・貨物の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する貨物輸送事業者の判断の基準(平成18年経済産業省・国土交通省告示第7号)

横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	目標・ 指標	定量的な成果目標	成果指標	分類	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-	1tあたりのCO2削減 コスト			成果実績	円/t-CO2	335	282.4	-	-	-
		-	1tあたりのCO2削減 コスト			目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
		-	1tあたりのCO2削減 コスト			達成度	%	-	-	-	-	-

地球温暖化対策関係
 算出方法
 当該年度の予算額/
削減効果(波及効果
含む)
 うち、
直接
効果

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	輸送部門における省エネ対策を普及・促進するための 周知活動等の回数。			活動実績	回	49	49	40	-	-
				当初見込み	回	44	44	44	44	44

単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算執行額/周知活動等の回数			単位当たり コスト	円/回	75,653.2	61,800.4	67,484.6	95,113.6	
				計算式	/	3,707,008/49	3,028,219/49	2,699,383/40	4,185,000/44	

政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	3 地球環境の保全							
		9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定 指標	定量的指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	輸送部門における省エネ対策等を普及促進することにより、温室効果ガスの排出抑制となり、地球温暖化対策の推進につながるものである。								

改革 項目	分野:	-							
	(第一 KPI 階層)	KPI (第一階層)	/	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	(第二 KPI 階層)	KPI (第二階層)	/	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、国の重要課題の一つであり、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地球温暖化問題等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、国の重要課題の一つであり、政府として取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方運輸局等執行分は、本省で地方運輸局等からの要望の集約を行い、必要性を精査している。本省執行分においては、一般競争入札を原則とし、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方運輸局等執行分は、限られた予算の中、本省で必要性の精査を行っている。本省執行分は、一般競争入札を原則とし、競争性のある契約方法により適切に執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	輸送部門における地球温暖化対策に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	省エネ改善率の成果実績は成果目標に沿って着実に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに沿って着実に実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	輸送部門における省エネ対策等に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地球温暖化防止等の人類の生存基盤に多大な影響を及ぼす地球環境問題は、各国が早急に取り組むべき課題とされており、国土交通省としても、地球環境への負担の少ない持続的発展が可能な社会の構築等を図るため、運輸分野における環境対策を推進していく必要がある。	
	改善の方向性	輸送部門における省エネ対策に係る情報提供や省エネ対策の普及促進について、引き続き効果的に実施していく予定。	

外部有識者の所見

- ・アウトプットの活動指標と、活動実績の単位の関係が不明である。活動指標の修正を求める。
- ・一者応札となった理由を分析し、対策を講じることを求める。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

今後も引き続き競争性のある契約方法により、事業の適性な執行を図るべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

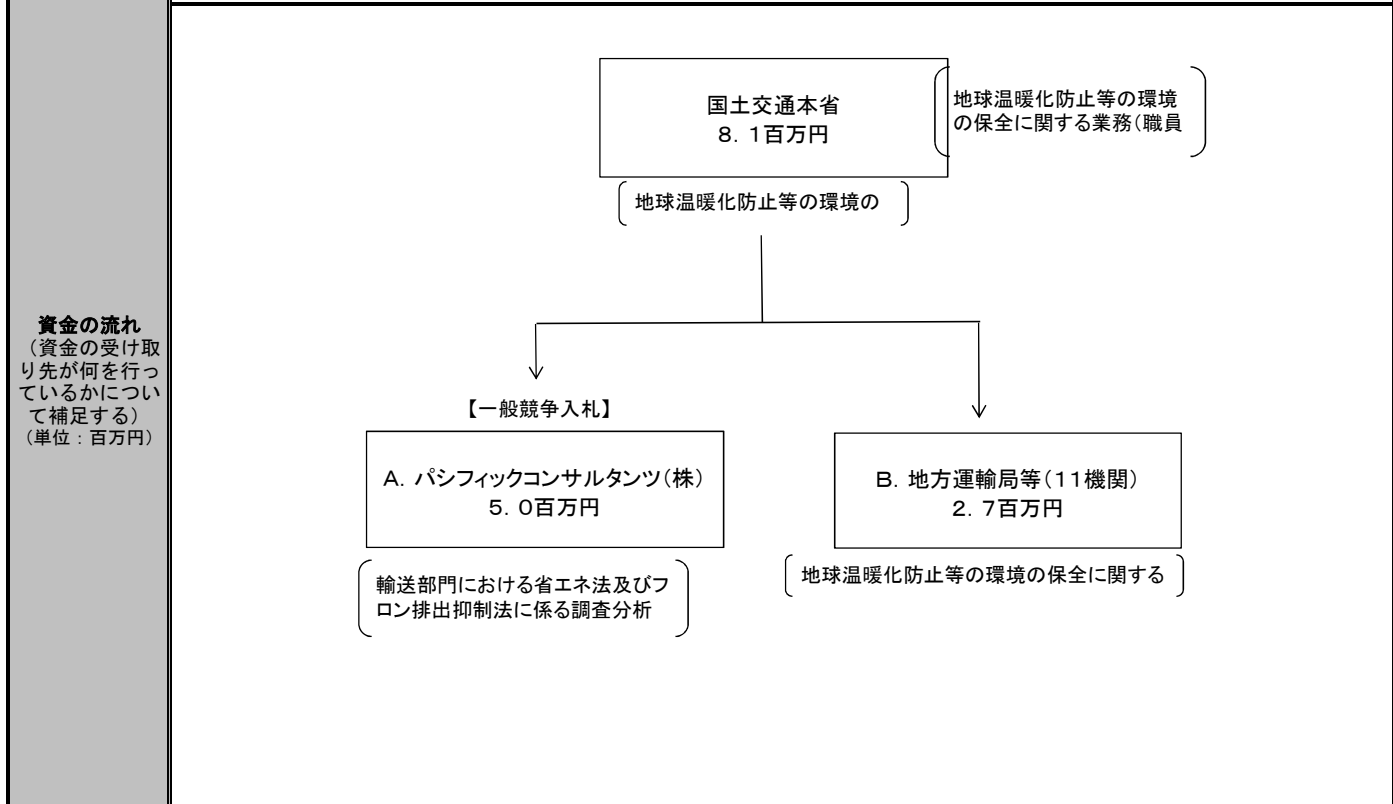
改善
年度
を
内
検
に

- ・省エネ対策を普及・促進するために運輸局が行った周知活動等の回数を活動指標及び活動実績とする。
- ・一者応札となった理由を分析するため事業者へアンケートを実施したところ、主に「他の競争案件に労力が割かれ、本件への対応に手が回らなかった」等の回答があったため、競争性を高めるべく、公告の際により広く周知することを検討する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	24	平成23年度	38	平成24年度	43
平成25年度	64	平成26年度	63	平成27年度	62
平成28年度	72				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.パシフィックコンサルタンツ(株)		B.九州運輸局		金額 (百万円)
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	輸送部門における省エネ法及びフロン排出抑制法に係る調査分析業務	5	地球温暖化防止等対策調査費	地球温暖化防止等の環境の保全に関する業務	0.4
			職員旅費	同上	0.4
			諸謝金	同上	0
			委員等旅費	同上	0
計		5	計		0.9

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	輸送部門における省エネ法及びフロン排出抑制法に係る調査分析業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	-

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	モーダルシフト等推進事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	物流政策課	課長 英 浩道			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月15日地球温暖化対策推進本部決定) ・総合物流施策大綱(2013-2017)(平成25年6月25日閣議決定) ・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) ・地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) 				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が掲げる温室効果ガスの排出量削減や近年の多頻度小口輸送の進展等に伴う物流分野の労働力不足に対応するため、改正物流総合効率化法(平成28年10月施行)に基づく総合効率化計画の策定及び同法による認定を受けた総合効率化計画に基づく幅広い物流効率化の取組を促進するとともに、こうした先進的な取組を全国に展開し、物流分野における環境負荷の低減及び省力化を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	荷主企業や物流事業者等物流に係る関係者によって構成される協議会が、改正物流総合効率化法に基づく総合効率化計画を策定するための調査事業及び同法による認定を受けた総合効率化計画に基づき実施する事業に要する経費の一部を支援することにより、環境負荷の低減や省力化に資する「モーダルシフト」、「輸配送の共同化」、「輸送網の集約」等の2以上の者が連携した幅広い物流効率化の取組を促進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	38	38	38	40	86		
	執行額	30	30	28					
	執行率(%)	79%	79%	74%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	79%	79%	74%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	モーダルシフト等推進事業 費補助金	39	83	総合効率化計画の認定申請件数が増加しているため。					
	職員旅費	0.6	1.4						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	諸謝金	0.1	0.2						
	調査費		1.1						
	その他	0.2	0.2						
	計	40	86						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32年度	目標最終年度 42年度
	平成42年度に鉄道コンテナ輸送量の総量を256.4億トンキロまで引き上げる	鉄道:鉄道貨物輸送量の総量	成果実績	億トンキロ	195	199.5	196.6		
			目標値	億トンキロ	-	-	-	221.4	256.4
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地球温暖化対策の観点から、大量輸送機関である鉄道や船舶を活用したモーダルシフトの重要性は高まっているため「地球温暖化対策計画」の数値目標に基づき目標値を設定。 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日) 別表1-68 対策評価指標【2030年度256.4億トンキロ】								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度			
				32年度	42年度						
平成42年度に海上輸送量の総量を410.4億トンキロまで引き上げる	海上:海上貨物輸送量の総量	成果実績	億トンキロ	331	340	-					
		目標値	億トンキロ	-	-	-	367.4	410.4			
		達成度	%								
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地球温暖化対策の観点から、大量輸送機関である鉄道や船舶を活用したモーダルシフトの重要性は高まっているため「地球温暖化対策計画」の数値目標に基づき目標値を設定。 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日) 別表1-67 対策評価指標【2030年度410.4億トンキロ】										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度			
				32年度	42年度						
物流総合効率化法の総合効率化計画を平成32年度までに250件認定する。	物流総合効率化法の総合効率化計画の認定数	成果実績	件	-	-	12					
		目標値	件	-	-	-		250			
		達成度	%								
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省ホームページ										
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
					32年度	42年度					
					成果実績	円/t-CO2	-	-	4,711.5	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	4,476	-
達成度	%	-	-	-	-	-					
平成28年度における1t-CO2当たりのCO2削減コストを平成28年度比で平成32年度までに5%低減させる	1t-CO2当たりの削減コスト										
地球温暖化対策関係	算出方法	当該年度補助額/CO2削減効果	直うち、効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	補助協議会数			活動実績	件	8	12	23	活動見込		
				当初見込み	件	-	-	-	25	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	補助金額/補助件数			単位当たりコスト	千円	3,337	2,208	1,180	1,868		
				計算式	円/件	26,698/8	26,500/12	27,145/23	80,343/43		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	III 地球環境の保全									
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度		
					32年度	42年度					
		トラックから鉄道コンテナ輸送へのシフト(鉄道コンテナ輸送量の増加)	実績値	億トンキロ	195	199.5	196.6				
			目標値	億トンキロ	-	-	-		221.4		
		トラックから海上輸送へのシフト(海上輸送量の増加(自動車での輸送が容易な貨物(雑貨)量))	実績値	億トンキロ	331	340	-				
			目標値	億トンキロ	-	-	-		367.4		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	トラック輸送から鉄道や船舶輸送へのモーダルシフトについては、一般的には、鉄道を利用した輸送は、輸送トンキロあたりのCO2排出量はトラック輸送の1/10程度、貨物船を利用した輸送では、輸送トンキロあたりのCO2排出量はトラック輸送の1/6程度に抑えられることになることから、モーダルシフトの推進により「地球温暖化防止等の環境の保全」に資する。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化対策の長期的な目標として、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととしており、社会のニーズはあるといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	貨物鉄道輸送、内航海運は複数の地域をまたぐ幹線的な路線が多く、また、荷主と物流事業者による連携が求められる事業でもあるため、国が関与し推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	モーダルシフトはCO2排出削減効果が高く、より一層推進する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	○	補助事業であるため、一者応札又は一者応募、随意契約に該当無し
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は、運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額とすることにより、妥当なものとなるようにしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコスト水準については、運行経費の1/2と、補助単価×輸送数で求めた額のいずれか少ない額を補助金の額とすることにより、妥当なものとなるようにしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	モーダルシフト等の実施に必要な経費に絞って補助しており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用については、当初の事業計画申請時に想定されない事由から発生した輸送数量の減少による運行経費の減少等によるものであるため、やむを得ないものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の支出先については、有識者による評価委員会を実施しており、事業の効率性については、採択の際の評価基準の一つとなっており、効率性の高い事業を採択する仕組みができています。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の成果目標からの乖離率は小さく、妥当なものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	荷主企業、物流事業者等物流に係る関係者で構成された協議会が作成する事業計画に基づくモーダルシフト等の事業に対して、有識者による評価委員会を実施し選定した事業について、補助しており効率的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		引き続き、有識者による評価委員会において、事業の有効性・効率性、実現可能性、新規性・先導性、継続可能性を総合的に評価し、その結果を踏まえて支出先を選定するとともに、モーダルシフトの取組が促進されるよう、普及啓発に取り組んでいく。
	改善の方向性		荷主や物流事業者がモーダルシフト等に取り組む際の参考となるよう、平成28年度も引き続き本補助金による総合的評価が高い取組事例の具体的な内容等を国土交通省HPに掲載すること等により、より一層普及啓発を図る。また、荷主・物流事業者等の連携による物流の効率化を通じた二酸化炭素排出量の更なる削減にむけ、大きな効果が期待できるが実現が容易ではない「多様・広範な関係者による合意形成」を促進し、物流の効率化を通じた二酸化炭素排出量の削減を更に促進する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善
事業内容

「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」の一部改正に基づき、平成28年度より計画の策定に対する支援が追加され旅客列車(貨客混載)等の先進的な取組みが形成されるなど一定の成果が得られている。今後もより大きな効果が期待される多様・広範な関係者の連携を促進するため、関係者に対して制度を積極的に周知し、案件形成に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

所見を踏まえ、各地方運輸局等と連携・協力し、物流事業者のみならず、荷主企業等の関係者に対しても精力的かつ積極的に周知を行うことにより、より多くの案件形成に努めるとともに、優良な案件もしくは先進的な案件の形成を図る。

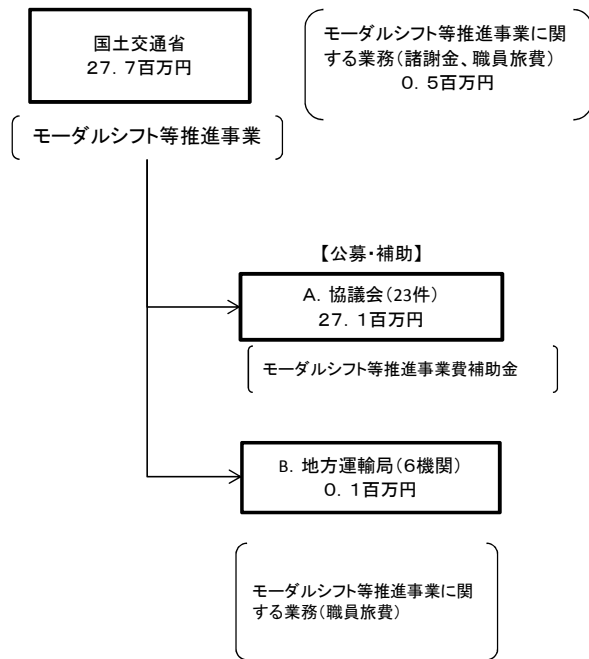
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		
平成28年度						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.アサヒ・キリン北陸物流協議会			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	アサヒ・キリン北陸物流協議会	2.7			
計		2.7	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アサヒ・キリン北陸物流協議会		愛知県名古屋市、清須市から石川県金沢市へのビール類等飲料の輸送について、トラックから鉄道に転換する。金沢市の倉庫に到着後は、ビール2社の貨物の共同配送を実施する。	2.7	補助金等交付			
2	JTL31フィートコンテナ共同運行協議会		関東・九州間の積み合わせ貨物の輸送を、31フィートコンテナを共同利用することでトラックから鉄道に転換する。	2.7	補助金等交付			
3	IMS協議会		苫小牧港/東京港間の鋼材・鋼材加工品のモーダルシフトに係る総合効率化計画を策定する。	2	補助金等交付			
4	西武建設運輸モーダルシフト推進協議会		北海道/東京間の冷凍生鮮加工品、冷蔵加工品、野菜の輸送を鉄道に転換するモーダルシフトに係る総合効率化計画を策定する。	2	補助金等交付			
5	群馬・嬬恋物流総合効率化計画策定協議会		群馬県嬬恋村から首都圏にキャベツ等を運ぶ車両の帰り荷を確保する事業に係る総合効率化計画を策定する。	1.8	補助金等交付			
6	アサヒ・キリン北陸物流協議会		愛知県名古屋市及び清須市から石川県金沢市へのビール類等飲料の輸送について、トラックから鉄道に転換する。金沢市の倉庫に到着後は、ビール2社の貨物の共同配送を実施する。以上の事業に係る総合効率化計画の策定を行う。	1.7	補助金等交付			
7	革新的コンテナ「氷感SO庫」の普及推進協議会		東京都から北海道及び九州への生鮮品の輸送について、航空機等から新技術を活用した鮮度保持コンテナによる鉄道輸送に転換する総合効率化計画の策定を行う。	1.5	補助金等交付			

8	ドライ・コールド チェーン混載輸送検 討協議会		長野県から千葉県の商品の輸送について、新開発のドライ品専用ボックスを用いることにより、通常のドライ品輸送トラックにドライ品を混載して、一括輸送する総合効率化計画の策定を行う。	1.4	補助金等交付			
9	柏・沼南HBステー ション総合効率化計 画策定協議会		千葉県近郊の複数事業所から新潟県等への金属製品の輸送について、複数事業所間を回る集荷(ミルクラン)を行う総合効率化計画の策定を行う。	1.4	補助金等交付			
10	AKR共同物流協議 会		大阪府内での食料品の輸配送について共同化を行う総合効率化計画の策定を行う。	1.4	補助金等交付			

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市局地球環境問題等総合調査等経費			担当部局庁	都市局	作成責任者					
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	公園緑地・景観課	課長 町田 誠					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第8条			関係する計画、通知等	地球温暖化対策計画						
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国政府としては、2015年以降、京都議定書第2約束期間(2013～2020年)における我が国の温室効果ガスの排出量及び吸収量を国連気候変動枠組条約事務局に提出する義務がある。また、新たな緑化空間を創出することにより、吸収量の向上や、地球温暖化対策の趣旨の普及啓発を進める必要がある。 ・そのため、都市緑化による吸収量算出データの作成を行うとともに、吸収量のより適切な算出を目的に、その精度向上等について検討を行う。また、2020年夏季に行われるオリンピック・パラリンピック東京大会の暑熱対策への活用も視野に入れ、新たな緑化空間の創出に向けた、都市の暑熱対策に資する緑化技術の開発及び普及啓発を行う。 										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・京都議定書に基づく第2約束期間分報告として、都市緑化等による吸収量算出に係るデータを作成し、日本国政府として国連気候変動枠組条約事務局に提出する報告書のデータ作成を行う。 ・これまで吸収量に算定されていない整備後30年以降の樹木の算定手法の検討等、現行の算定手法の精度向上に関する検討を行う。 ・緑化施設の設置による暑熱対策効果を検証し、既存の民間建築物及び公共施設の広場等における新たな緑化空間の創出に向けた技術の開発を行う。 ・2021年以降の新たな枠組みについて、国際的な動向の情報収集等を実施する。 										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-						
		予備費等	-	-	-						
		計	20	27	15	45	45				
	執行額	20	27	15							
	執行率(%)	100%	100%	100%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%							
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
(目)地球温暖化防止等対策調査費		45	45								
計		45	45								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年度までに都市緑化等による温室効果ガス吸収量を119万t-CO2に引き上げる。	都市緑化等による温室効果ガス吸収量(国連気候変動枠組条約事務局に提出する日本国インベントリ報告書に掲載)	成果実績	万t-CO2	115	118		-	-		
			目標値	万t-CO2	-	-	-	-	119		
			達成度	%	96.6	99.2		-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次社会資本整備重点計画 ・都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策の推進等に関する調査(国土交通省都市局調べ) 										
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績	円/t-CO2					
					目標値	円/t-CO2					
					達成度	%					
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直接効果	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					成果実績	円/t-CO2					
					目標値	円/t-CO2					
					達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	調査実施件数	活動実績							件
		当初見込み	件	1	2	1	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行実績額(百万円) ／調査実施件数(件)	単位当たりコスト					百万円	20	14
		計算式	百万円 ／調査件数		20/1	27/2	15/1	45/2	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3 地球環境の保全							
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う						
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		都市緑化等による温室効果ガス吸収量	実績値					万t -CO2	115
			目標値	万t -CO2	-	-	-	-	119
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、都市緑化等による温室効果ガス吸収量の算出データの作成及びその精度向上と、新たな緑化空間創出に向けた技術開発及び普及啓発を行うことで、温室効果ガス吸収量を119万t-CO2に引き上げることに寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
		-	成果実績						
目標値									
達成度			%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	-	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市緑化等は、国民にとって、最も日常生活に身近な温室効果ガス吸収源対策であり、その推進は実際の吸収源対策としての効果はもとより、地球温暖化対策の趣旨の普及啓発にも大きな効果を発揮することから、社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国は、温室効果ガスの排出量・吸収量について、気候変動枠組み条約及び京都議定書に基づき報告を行う義務があり、本調査は日本国政府として提出する報告書を構成する1つの要素である、都市緑化等による吸収源対策の効果を把握し、吸収量の適切な把握・算出を行うとともに、新たな緑化空間の創出に向けた技術開発等の調査であることから、国が行うことが必要不可欠である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)において、都市緑化等による温室効果ガス吸収量が対策評価指標の一つとなっていることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切なものである。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、提案書の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性の確保を図っている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	発注先の選定は企画競争で行っており、積算は徴収した見積もりとの比較を行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上業務を実施している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績(都市緑化等による温室効果ガス吸収量)は着実に増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、日本国政府として気候変動枠組み条約に提出する報告書の一部を構成するものとなっており、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果		・我が国は、温室効果ガスの排出量・吸収量について、気候変動枠組み条約及び京都議定書に基づき報告を行う義務があり、本調査は日本国政府として提出する報告書を構成する1つの要素である、都市緑化による吸収源対策の効果を把握し、吸収量の適切な把握・算出を行うとともに、新たな緑化空間の創出に向けた技術開発等の調査であることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切なものである。 ・発注先の選定にあたっては、企画競争の手続きにおいて、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案書の特定にあたり、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う等、透明性・公平性の確保を図っている。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。				
	改善の方向性		引き続き、都市緑化の推進等による地球温暖化対策を促進する観点から、都市緑化による吸収量を適切に把握・算出するためのデータの作成及びその精度向上のための各種調査及び、新たな緑化空間の創出に向けた技術開発等の調査を行う。				
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
改善部の内容	・新たな緑化空間の創出に向け、民間の先進的な都市緑化技術やノウハウを積極的に活用するなど、造園・緑化事業者等との有機的な連携を図るべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
善執行	・新たな緑化空間の創出に向けて、優れた都市緑化技術を持つ民間事業者と一体となり、先進的な緑化技術の開発に取り組むと共に、2020年夏季に行われるオリンピック・パラリンピック東京大会の暑熱対策への活用を目指し、取組を進めてまいりたい。						
備考							
・成果目標及び成果実績(アウトカム)、政策評価の測定指標「都市緑化等による温室効果ガス吸収量」の平成28年度実績値は、現在集計中(平成30年3月頃算出予定)のため、空欄としている。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	137	平成24年度	143		
平成25年度	67	平成26年度	66	平成27年度	65		
平成28年度	74						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
15百万円



【随意契約(企画競争)】

A.(公財)都市緑化機構
15百万円

・国連気候変動枠組条約事務局に提出する都市緑化等による温室効果ガスの吸収量の算出に係るデータ作成及びその精度向上の調査等。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水処理場における総合バイオマス利活用検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	下水道企画課			課長 山田 哲也		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	エネルギー基本計画 地球温暖化対策計画 バイオマス活用推進基本計画					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	下水処理場における総合的なバイオマス利活用について、モデル地域での事業化検討を行い、手順等をマニュアルとしてとりまとめ、既存ストックを活用した再生可能エネルギーの導入加速化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域に存在する生ごみ等のバイオマスを、既存の下水処理場を活用して効率的に集約・利活用し、また電力改革による分散型エネルギーインフラ・プロジェクトや地域資源である下水汚泥由来の肥料等を活用した農業の振興等、“特色ある地域資源を活用した地域活性化”に資する新たな成長分野へ貢献するため、下水処理場における総合的なバイオマス利活用事業を全国に展開する。具体的には、下水道ストックを活用した下水道資源及び地域のバイオマス資源の利活用について、ポテンシャル評価や地域経済への影響分析等のツールを開発・活用し、モデル地域での事業化検討等により案件形成支援を行い、その検討内容を踏まえてマニュアル化することで、再生可能エネルギーの導入加速化を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	18	43	36	0			
	執行額			18	31					
	執行率 (%)			100%	72%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)			100%	72%					
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
地球温暖化防止等対策調査費		36	-							
計		36	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32年度	目標最終年度 42年度	
	下水処理場における省エネ・創エネにより、平成42年度までに134万t-CO2排出削減する。	下水処理に係る温室効果ガス排出削減量	成果実績	万t-CO2	16	-	-	-	-	
			目標値	万t-CO2	27	38	48	90	134	
			達成度	%	59.3	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地球温暖化対策計画(H28.5閣議決定)(下水道統計及び資源有効利用状況調査より算出)									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32年度	目標最終年度 42年度	
	下水処理場における省エネ・創エネの導入促進により、平成42年度までに134万t-CO2排出削減する。なお、直接効果については、本事業は取組推進に向けた調査検討経費であり、排出削減に直接寄与するものではないため、定量的	下水処理に係る温室効果ガス排出削減量	直接効果	成果実績	円/t-CO2	16	-	-	-	-
		目標値		円/t-CO2	27	38	48	90	134	
		達成度		%	59.3	-	-	-	-	
地球温暖化対策関係			算出方法							
	出典:地球温暖化対策計画(H28.5閣議決定)(下水道統計及び資源有効利用状況調査より算出)		成果実績	円/t-CO2						
			目標値	円/t-CO2						
			達成度	%						

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	総合バイオマス利活用に関する技術資料の作成	活動実績		件	-	2	2	
当初見込み			件	-	2	3	2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	実績額/総合バイオマス利活用に関する技術資料	単位当たり コスト	百万円	-	9	21	18	
		計算式	百万円/件	-	18/2	43/2	36/2	

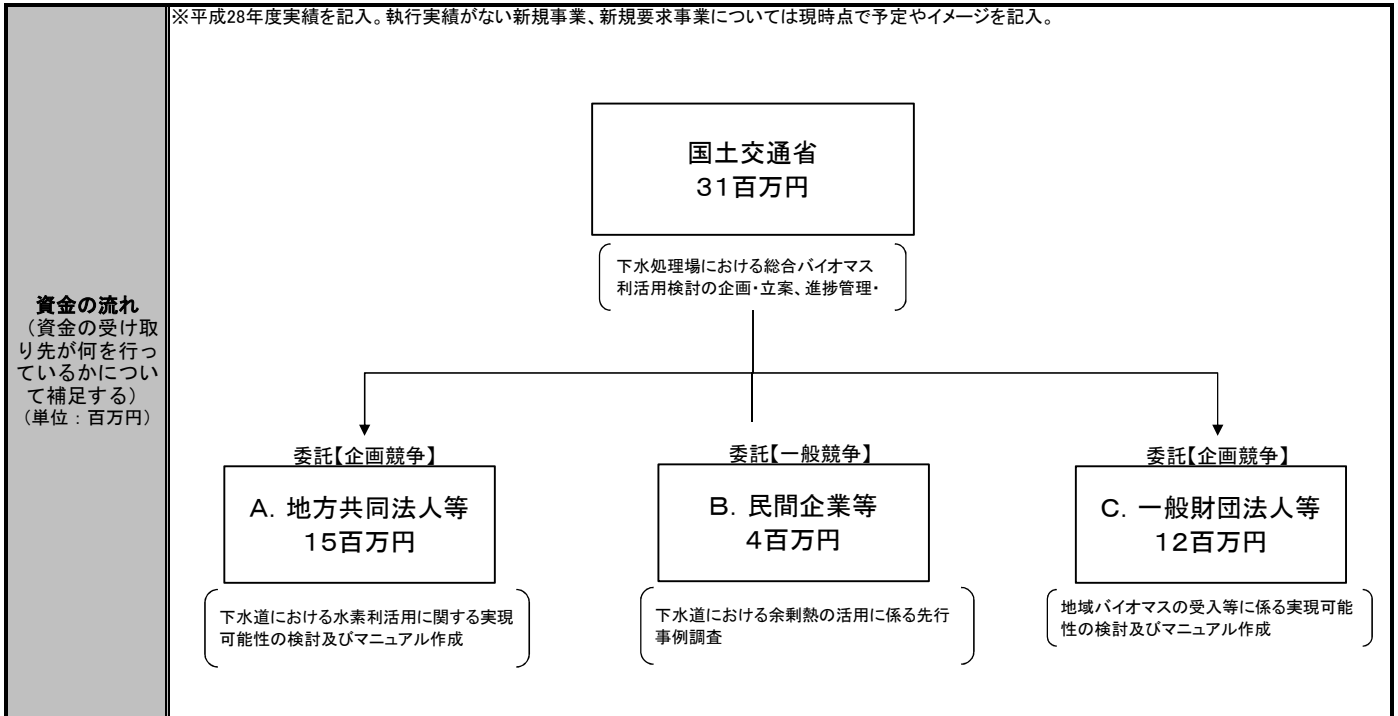
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3. 地球環境の保全								
		施策	9. 地球温暖化等の環境の保全を行う							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	下水処理場における省エネ・創エネによるCO2排出削減の推進により、地球温暖化の緩和等環境の保全を図る。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	再生可能エネルギーの導入を加速することは、我が国全体のエネルギー安定供給に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水処理場において総合的なバイオマス利活用を行っている先事例は未だ少数であるため、取組を加速するために国においてマニュアル化する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産業廃棄物である下水汚泥をバイオマスとして活用する取組は早急に進めるべき優先度の高い課題であり、先事例の水平展開という手段は適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、事業の効果を最大化するための技術的観点から評価・選定されており、競争性は確保されていることから選定の妥当性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	成果に盛り込まれる情報の量と質の向上に努めており、単位あたりコストの水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札における低価格応札により不用率が大きくなったが、仕様書の要件を満たすものであり業務の成果に	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受注者との打合せ時に作業課題の明確化、短中期のスケジュールの確認等を行うことで、作業効率の向上に取り組んでいる。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果に見合ったものである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成された技術資料は、国土交通省において実施する各種講演やホームページ等を通じて公表・普及を図っており、十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は下水道管理者による水道資源の活用を目的として先進モデル事例の創出を図るものであるが、総務省事業は自治体によるエネルギー事業立ち上げに向けた計画策定支援であり、取組の普及展開を図るものである。			
	所管府省名	事業番号		事業名		
	総務省	0015		「分散型エネルギーインフラ」プロジェクトの推進に要する経費		
点検・改善結果	点検結果	下水処理場における総合的なバイオマス利活用については加速する必要性が高いことから、モデル地域での事業化検討を行い、手順等をマニュアルとしてとりまとめることは、国として実施するべき取組である。				
	改善の方向性	今後も競争性の確保及び公平性等の観点から、企画競争により調査等業務を発注し、事業の効率性・有効性の検証を行いつつ業務を推進する。				
外部有識者の所見						
作成した技術資料の活用状況について分析し、評価する必要がある。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	事業成果であるマニュアル等を地方自治体等に周知し、その活用を促すこと等により、下水処理場における総合的なバイオマス利活用の一層の推進に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り	今後は、下水道管理者に事業成果をより広く周知し、総合的なバイオマス利活用の導入検討を促すことにより、引き続き取組を推進する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度	新27-012	平成27年度	新27-011	
平成28年度	75					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.			B.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	下水道における水素利活用検討業務	15	請負	下水熱利用可能性調査業務	4
計		15	計		4
C.			D.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	下水処理場における総合バイオマス利活用検討業務	12			
計		12	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本下水道事業団・株式会社日水コン共同提案体		下水道における水素利活用検討業務	15	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社総合設備コンサルタント	9011001012710	下水熱利用可能性調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	4	32.2%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本下水道事業団・日本水工設計株式会社共同提案体		下水処理場における総合バイオマス利活用検討業務	12	随意契約 (企画競争)	3	100%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	住宅・建築物環境対策検討経費			担当部局庁	住宅局	作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室	住宅生産課建築環境企画室	室長 山下 英和	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-		
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に定められた民生部門(業務・家庭部門)のCO2排出量の2030年度の削減目標を達成するため、住宅・建築物における省エネ対策を強化することが必要であり、効果的かつ効率的な施策を講じるため、住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析を行う。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析 ②建築物省エネ法(誘導措置)施行後の性能向上計画認定等を取得した住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析 ③建築物省エネ法(規制措置)の施行状況の実態把握及び課題分析 等						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	58	60	59	59	56
	執行額	57	59	59			
	執行率(%)	98%	98%	100%			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	98%	98%	100%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	地球温暖化防止等対策調 査費	33	33				
	経済協力開発機構拠出金	26	23				
	その他	0	0				
計	59	56					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度							
									- 年度		37 年度							
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる		省エネ基準を充たす住宅ストックの割合						成果実績	%	7	8	-	-	-			
									目標値	%	-	-	-	-	20			
				達成度	%	35	40	-	-	-								
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」) (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)																		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度							
									- 年度		32 年度							
	平成32年度までに一定の新築建築物における省エネ基準達成率を100%にする		一定の新築建築物における省エネ基準達成率						成果実績	%	90	-	-	-	-			
									目標値	%	-	-	-	-	100			
				達成度	%	90	-	-	-	-								
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 国土交通省住宅局調べ(所管行政庁への届出に基づく推計値)																		
横断的な施策に係る 成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	目標・指標	定量的な成果目標		成果指標		分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度					
											- 年度		年度					
		調査事業であるため、本事業によるCO2削減量を算出できるものではない。									成果実績	円/t-CO2						
											目標値	円/t-CO2						
				達成度	%													
地球温暖化対策 関係	算出方法					直接効果 うち、	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度					
											- 年度		年度					
											成果実績	円/t-CO2						
											目標値	円/t-CO2						
				達成度	%													
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											チェック							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込								
	民間事業者等より公募した採択事業件数										活動実績	件	3	3	3	-	-	
											当初見込み	件	3	3	3	3	3	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込									
	X:実績額(百万円)÷Y:採択事業件数								単位当たり コスト	百万円/件	19	20	20	20				
	※採択事業あたりの平均執行額								計算式	X/Y	51/3	57/3	59/3	59/3				
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策 3 地球環境の保全																	
	施策 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う																	
	測定 指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度						
										- 年度		37 年度						
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合								実績値	%	7	8	-	-	-		
					目標値	%	-	-	-	-	20							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係																	
	成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。																	
	改革 項目 (第一階層) KPI	分野:	-															
		KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度						
				- 年度						年度								
				成果実績	-					-	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-	-								
				達成度	%	-	-	-	-	-								
改革 項目 (第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度							
									- 年度		年度							
									成果実績	-	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-	-							
					達成度	%	-	-	-	-	-							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係																	
-																		

事業所管部局による点検・改善

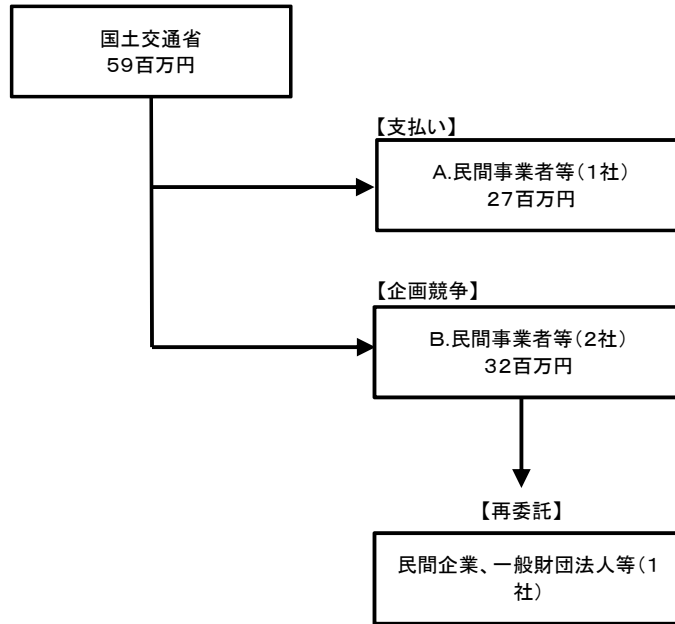
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	住宅・建築物の省エネ化を推進することは国民や社会のニーズを反映したものである。このための施策を効率的かつ効果的に進めるためには、本事業の目的である住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等が必要不可欠である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等は、国が施策を効率的かつ効果的に行うために必要となるものであることから、地域によらず取り組むべきものであり、また、民間が自主的に取組むことは期待できないことから、国が主導で行うことが必要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等を行うものであり、住宅・建築物の省エネ対策を強化するにあたって、必要不可欠な調査である。また、本事業の成果を踏まえて実施される住宅・建築物の省エネ化の推進は、地球温暖化対策計画に定めるCO2削減目標を達成するために必要な政策であることから、優先度が高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により委託先を選定している。				
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	委託先に対して、住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析等に必要な費用に限定して支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託費用は設計業務委託等技術者単価等に基づき適正な水準で設定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査項目について、効果的かつ効率的な施策を講じるために必要な項目に限定している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建築物の省エネ基準適合率は近年増加しているが、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合や建築物の省エネ基準適合率を引き上げるため、さらに継続して住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析を行い、効果的かつ効率的な施策を講じる必要がある。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	住宅・建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析の結果は、国が住宅・建築物の省エネ化のための施策を講ずるための検討に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	平成28年度は、建築物省エネ法に基づく誘導措置が施行されたこと等を踏まえ、政策的に必要性の高い調査等を実施した。平成29年度は、建築物省エネ法に基づく規制措置が施行されること等を踏まえ、調査項目について、政策的に必要性の高いものに重点化する必要がある。					
	改善の方向性	平成29年度は、建築物省エネ法に基づく規制措置の施行を踏まえ、今後の省エネ施策の強化等について検討するため、新たに導入された適合性判定制度等の施行状況の実態把握及び課題分析等を重点的に実施する。					
外部有識者の所見							
温暖化対策として事業の必要性は認められるが、成果目標である省エネ基準を満たす住宅ストックの実績と目標値の乖離が大きい。従来から事業の効果を高めるように重点化を進めているが、不動産市場でもESG投資が評価される傾向にあること等を踏まえ、社会的な認知度を上げる方策もご検討頂きたい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
改善の 善部の 内容	省エネ性能の高い住宅及び建築物の更なる認知度向上を図るため、調査結果や課題分析結果の周知・公表を強化する必要がある。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
善等 執行 改行	所見を踏まえ、住宅・建築物の省エネ性能等の実態把握及び課題分析等を実施し、住宅・建築物の省エネ性能の向上に関する周知方策を検討する。						
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	268	平成23年度	237	平成24年度	252
平成25年度	071	平成26年度	069	平成27年度	067
平成28年度	076				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT			B.株式会社 三菱総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	OECD加盟国における住宅・建築物の環境対策に係る技術革新の推進方策に関する調査等に要する費用	27	人件費	建築物の省エネ性能の実態把握及び課題分析に要する費用	16
計		27	計		16

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	環境・ストック活用推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	平成29年度	担当課室	住宅生産課	課長 長谷川 貴彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	住宅・建築物環境対策事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に定められた民生部門(業務・家庭部門)のCO2排出量の2030年度の削減目標を達成するためには、住宅・建築物における省エネ化の取組みを一層充実・強化する必要がある。 住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入等を行うリーディングプロジェクトや既存建築物の省エネ性能の向上に対して支援を行い、その成果の普及等を通じて、住宅・建築物の省エネ化を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①住宅・建築物の省エネ・省CO2、木造・木質化、気候風土に応じた木造住宅の建築技術・工夫等による低炭素化等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに対する支援(補助率:1/2等) ②建築物の省エネ性能等の向上に資する改修等に対する支援(補助率:1/3等)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	17,610	6,075	10,946	10,357	12,658		
		補正予算	13,000	-	150				
		前年度から繰越し	15,011	27,251	4,876	8,169			
		翌年度へ繰越し	▲ 27,251	▲ 4,876	▲ 8,169				
		予備費等	-	-	-				
	計	18,370	28,450	7,803	18,526	12,658			
	執行額	12,415	12,929	6,886					
	執行率(%)	68%	45%	88%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	41%	213%	62%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	住宅・建築物環境対策事業 費補助金	10,357	12,658	地球温暖化対策計画に定められた民生部門のCO2排出量の2030年度の削減目標を達成するためには、住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入等を行うリーディングプロジェクト等に対する支援を拡充する必要があるため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」4,504					
	その他	0	0						
	計	10,357	12,658						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに省エネ 基準を充たす住宅ストック の割合を20%まで引き上げ る	省エネ基準を充たす住宅ス トックの割合	成果実績	%	7	8	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	35	40	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」) (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに一定の 新築建築物における省エ ネ基準達成率を100%にす る	一定の新築建築物におけ る省エネ基準達成率	成果実績	%	90	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	90	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(所管行政庁への届出に基づく推計値)								

		定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	本補助事業は、先導的な住宅・建築物に補助しその成果の波及効果により他のプロジェクトのCO2削減を推進するものであることから、CO2削減の費用対効果の算出は困難である。また、支援対象とする先導的な技術は多岐にわたることから、一律に費用対効果を算出することは困難である。		成果実績	円/t-CO2				
目標値	円/t-CO2										
達成度	%										
地球温暖化対策関係	算出方法			直接効果	円/t-CO2						
					目標値	円/t-CO2					
					達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	実施したプロジェクト数 ※事業実績は、評価業務を除く。			活動実績	件	2,021	1,816	717			
				当初見込み	件	2,000	2,400	1,000	300		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:プロジェクトの補助金額(百万円) / Y:実施したプロジェクト数 ※事業実績は、評価業務を除く。			単位当たりコスト	百万円/本	6.1	7.1	9.6	61.7		
				計算式	X/Y	12415/2021	12929/1826	6886/717	18526/300		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3 地球環境の保全									
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う								
	測定指標		定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合			実績値	%	7	8	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	20
		定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。										
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等の推進は国民や社会ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等の推進は、地球温暖化対策計画に定められた民生部門のCO2排出量の2030年度の削減目標を達成するため、地域によらず取り組むべき国の重要な課題である。 さらに、本事業の支援対象である住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術は、一般的な技術として普及する前のものであることから導入コストが高く、民間の自助努力のみでそのような技術等を導入することは困難である。 したがって、国による支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入を行うリーディングプロジェクト等に補助し、その成果を広く公表することを通じて技術の普及等を図ることにより、住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等を推進するものであることから、達成手段として必要かつ適切な事業である。 また、本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等の推進は、地球温暖化対策計画に定められた民生部門のCO2排出量の2030年度の削減目標を達成するために必要な政策であることから、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第3者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅・建築物の省エネ性能向上のための先導的な技術の導入に対する追加的な費用を補助する等、真に必要な額を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	省エネ性能向上のための追加的な費用を補助対象として、限度額を設定するとともに、補助率(省CO2先導事業1/2、既存建築物省エネ化推進事業1/3等)を設定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者を通じた補助金の支払いは、工事完了後に行うこととしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等のリーディングプロジェクトに対し、性能向上のための先導的な技術の導入に対する追加的な費用を補助する等、真に必要なものに限定して支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更等により、工事が遅延し期間内の事業完了が困難となったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建築物の省エネ基準適合率は近年増加しているが、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合や建築物の省エネ基準適合率を引き上げるため、さらに継続して住宅・建築物の省エネ化の推進が必要である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入を行うリーディングプロジェクト等に補助し、その成果の公表を通じた技術の普及等を図ることにより、住宅・建築物の省エネ化・省CO2化等を推進するものであることから、一定の要件を満たしたものを対象とする補助金等と比較し、より効果的な誘導措置となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を活用した住宅・建築物の省エネ・省CO2の先導的事例をシンポジウムやHPにおいて広く紹介している。
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	関連事業は、あらかじめ定められた高い省エネ性能を要件とし、この要件を満たす建築物に対して補助を行うものである一方、本事業は、有識者による第三者委員会の審査・評価を経て選定された住宅・建築物の省エネ・省CO2に係る先導的な技術の導入を行うリーディングプロジェクト等に補助し、その成果の公表を通じた技術の普及等を図るものであり、事業内容が異なっている。	
所管府省名	事業番号		事業名
経済産業省			省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

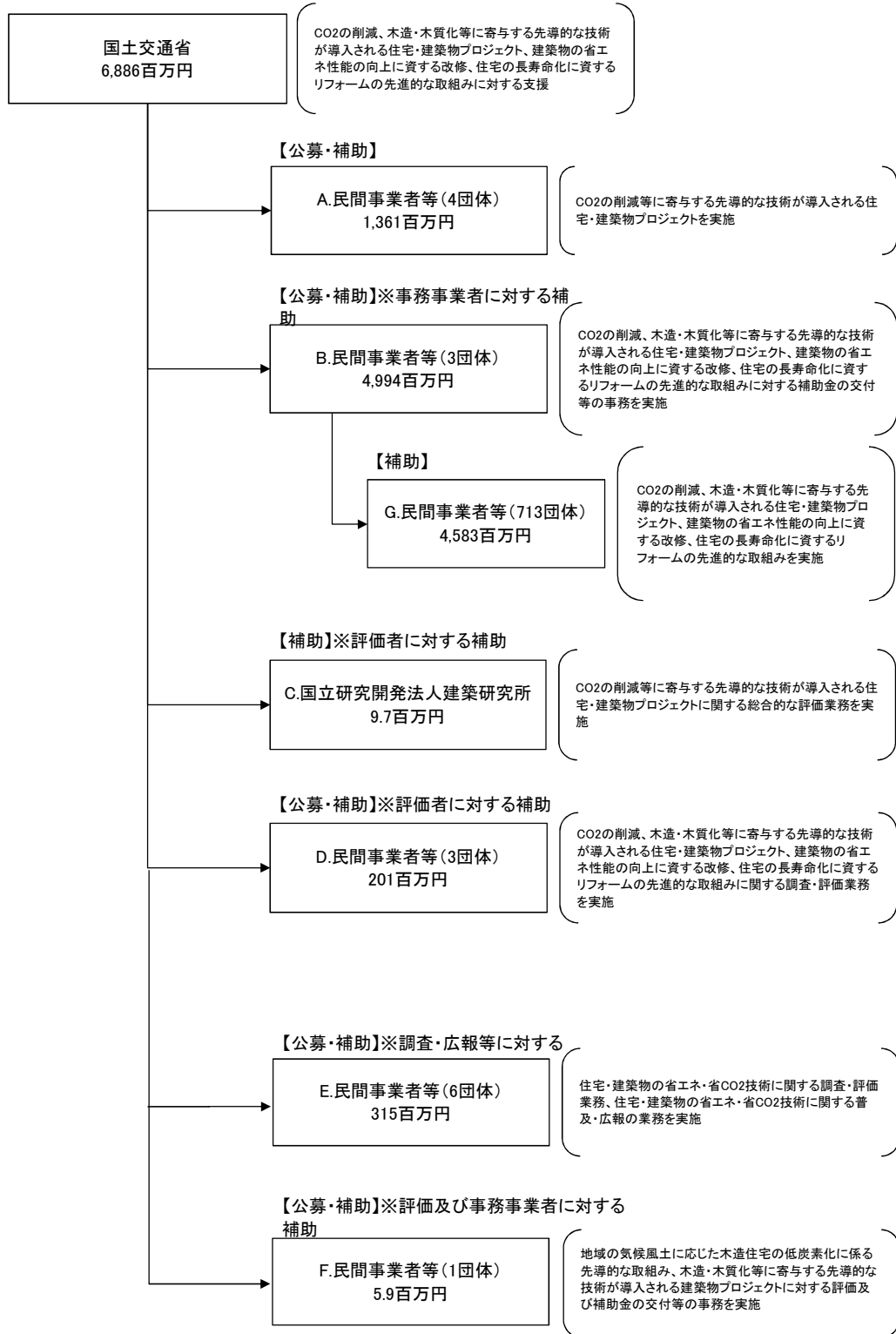
点検・改善結果	点検結果	平成27年度に不用率が大きかったことを踏まえ、H28年度から、年度当初に年間の公募スケジュールを公表すること、事業説明会を実施し事業内容や採択事例等を紹介すること等の執行改善を実施した。その結果、平成28年度の不用率は大幅に縮小しているものの、なお一定の不用が生じていることから、更なる執行改善が必要。
	改善の方向性	平成29年度は、平成28年度に実施した執行改善の取組みを継続して行うとともに、事業者が受け取れる補助金額の見通しを立てやすくするための補助金算定のルールを追加すること等により、引き続き、事業の適切な執行に努める。
外部有識者の所見		
【069】住宅・建築物環境対策検討経費によって省エネ住宅普及のための課題分析を行い、当事業でモデルプロジェクトに補助を行うものだが、何れも住宅・建築物の省エネ・省CO2を目的とする点で共通している。省エネ基準を満たす住宅ストックが少ない現状では、モデルプロジェクトがどのように課題を解決しているのかにも焦点を当てるべきではないか。その意味で、アウトカム指標としてはモデル事業によるこれまでの（または【069】事業で分析された）課題の解決（ブレークスルー）件数や解決度合いも採用すべきではないかもご検討頂きたい。		
行政事業レビュー推進チームの所見		
抜本的な改善の全体	他の省エネ関連事業との連携も図りつつ、リーディングプロジェクトにより解決・明確化された課題を整理するとともに、補助金交付の仕組みについても、より効率的な方法を検討する必要がある。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
執行等改善	所見を踏まえ、住宅・建築物の省エネ・省CO2化の推進に向けた課題に対して、モデルプロジェクトがどのように課題を解決しているかを整理し、本事業の効果をより直接的に計測する指標の設定の可能性について、引き続き検討を行う。	
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-1026	平成24年度	73
平成25年度	72	平成26年度	70	平成27年度	68
平成28年度	77				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.名古屋都市エネルギー株式会社			B.一般社団法人環境共生住宅推進協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設工事費	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	848	補助事業に要する経費	補助事業に要する経費	2,758
マネジメントシステム工事費	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	240	人件費	事業担当者人件費等	65
			旅費	事業担当者旅費等	2
			庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	36
計		1,088	計		2,861
C.国立研究開発法人建築研究所			D.一般社団法人日本サステナブル建築協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業担当者人件費等	8.7	人件費	事業担当者人件費等	3.5
庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	0.4	庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	121
旅費	事業担当者旅費等	0.6	旅費	事業担当者旅費等	0.5
計		9.7	計		125
E.株式会社日建学院			F.一般財団法人木を活かす建築推進協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業担当者人件費等	25	人件費	事業担当者人件費等	2.1
旅費	事業担当者旅費等	1	旅費	事業担当者旅費等	0.7
庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	69	庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料等	3.1
計		95	計		5.9
G.株式会社竹中工務店			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設工事費	CO2の削減等に寄与する先導的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	170			
計		170	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋都市エネルギー株式会社	1180001063234	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	1,088	補助金等交付	-	-	
2	学校法人常翔学園	8120005004778	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	169	補助金等交付	-	-	
3	株式会社エネルギーアドバンス(東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社)	2010401079028	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	102	補助金等交付	-	-	
4	株式会社ホテルオークラ	2010401027614	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトを実施	2	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	3010005013646	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクト、建築物の省エネ性能の向上に資する改修に対する補助金の交付等の事務	2,861	補助金等交付	2	-	
2	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	住宅の長寿命化に資するリフォームの先進的な取組みに対する補助金の交付等の事務	1,534	補助金等交付	1	-	
3	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	木造・木質化等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクトに対する補助金の交付等の事務	551	補助金等交付	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人建築研究所	9050005005205	CO2の削減等に寄与する先進的な技術が導入される住宅・建築物プロジェクト、住宅の長寿命化に資するリフォームの先進的な取組みに関する調査・評価業務	9.7	補助金等交付	1	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本 サステナブル建築協 会	9010005013558	CO2の削減等に寄与する 先導的な技術が導入され る住宅・建築物プロジェ クト、建築物の省エネ性能 の向上に資する改修に関 する調査・評価業務	125	補助金等交付	2	-	
2	株式会社市浦ハウジ ング&プランニング	4010001000696	住宅の長寿命化に資する リフォームの先進的な取 組みに関する調査・評価業務	58	補助金等交付	1	-	
3	一般社団法人木を活 かす建築推進協議 会	6010405007831	木造・木質化等に寄与する 先導的な技術が導入され る住宅・建築物プロジェ クトに対する補助金の交付等 の事務	18	補助金等交付	2	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日建学院	9013301021795	住宅・建築物の省エネ・省 CO2技術に関する普及・広 報業務	95	補助金等交付	1	-	
2	株式会社日建設計 総合研究所	7010001007490	住宅・建築物の省エネ・省 CO2技術に関する調査・評 価業務	77	補助金等交付	1	-	
3	一般社団法人サステ ナブル建築協会	9010005013558	住宅・建築物の省エネ・省 CO2技術に関する調査・評 価業務	62	補助金等交付	1	-	
4	株式会社野村総合 研究所	4010001054032	住宅・建築物の省エネ・省 CO2技術に関する調査・評 価業務	60	補助金等交付	1	-	
5	一般社団法人長寿 命建築システム普及 推進協議会	3010405008015	住宅・建築物の省エネ・省 CO2技術に関する調査・評 価業務	12	補助金等交付	1	-	
6	一般財団法人建築 環境・省エネルギー 機構	6010005018923	住宅・建築物の省エネ・省 CO2技術に関する普及・広 報業務	9	補助金等交付	1	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人木を活 かす建築推進協議 会	6010405007831	地域の気候風土に応じた 木造住宅の低炭素化に係 る先導的な取組み、木造・ 木質化等に寄与する先導 的な技術が導入される住 宅・建築物プロジェクトに 対する評価及び補助金の 交付等の事務	5.9	補助金等交付	2	-	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	省エネ住宅に関するポイント制度			担当部局庁	住宅局	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室	住宅生産課	課長 長谷川 貴彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	環境対応住宅普及促進対策費補助金実施要領		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	一定の省エネ性能を持つ住宅に対して支援を行うことで、省エネ住宅の建設やエコリフォームの普及を図る。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	一定の省エネ性能を有する住宅の新築や、エコリフォームに対して、様々な商品等と交換できるポイントを発行する。(補助率:定額) (ポイント発行の受け付けは、平成27年10月21日の受付分をもって終了) (1)ポイントの発行対象 ①エコ住宅の新築:所有者が自ら居住するもので、次のa又はbに該当する新築住宅 a.エネルギーの使用の合理化等に関する法律におけるトップランナー基準又は一次エネルギー消費量等級5を満たす住宅 b.断熱等性能等級4、一次エネルギー消費量等級4又は省エネルギー対策等級4を満たす木造住宅 ②エコリフォーム:次のa、b又はcを含むリフォーム a.窓の断熱改修 b.外壁、屋根・天井又は床の断熱改修 c.設備エコ改修(エコ住宅設備(太陽熱利用システム、節水型トイレ、高断熱浴槽、高効率給湯機、節湯水栓)のうち、3つ以上の設置を伴うリフォーム)						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		当初予算	-	10,000	500	300	0
		補正予算	80,500	-			
		前年度から繰越し	-	80,500	6,779	208	
		翌年度へ繰越し	▲ 80,500	▲ 6,779	▲ 208		
		予備費等	-	-			
	計	0	83,721	7,071	508	0	
	執行額	0	83,685	728			
	執行率 (%)	-	100%	10%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	837%	146%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	環境対応住宅普及促進対 策費補助金	300	0	予定通り終了。			
	その他	0	0				
計	300	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる。	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合		成果実績	%	7	8	-
		目標値	%	-	-	-	-	20
		達成度	%	35	40	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」) (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模(H25:7兆円) ※「住宅・土地統計調査」は5年に一度の調査であるため、実績は「-」となっている		成果実績	兆円	-	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	12
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	ポイント発行戸数			活動実績	戸	315	416,293	-
			当初見込み	戸	399,000	449,000	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	完了報告戸数(工事完了後の申請を含む)			活動実績	戸	-	394,488	17,061
			当初見込み	戸	-	358,500	18,800	1,807
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:実績額(百万円)／Y:ポイント発行戸数(件)			単位当たり コスト	百万円/件	-	0.2	-
			計算式	X/Y	-	83,685/416,293	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:実績額(百万円)／Y:完了報告戸数(件)			単位当たり コスト	百万円/件	-	0.2	0
			計算式	X/Y	-	83,685/394,488	728/17061	508/1807
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3 地球環境の保全						
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合		実績値	%	7	8	-
			目標値	%	-	-	-	20
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、住宅の消費エネルギー削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。							
	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進						
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
13 リフォームの市場規模		実績値		兆円	-	-	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	12	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
成果目標のうち、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である省エネ住宅の新築やエコリフォームの普及促進は、国民や社会ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)等に位置づけられている、「2020年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化」の実現に向けて、国が主導で行うことが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、省エネ住宅の建設やエコリフォームの普及等の政策目的のため、省エネ住宅の新築やエコリフォームへの支援と併せて、エコ商品や地域産品等と交換できるポイントを発行するものであり、また、日本再興戦略の実現に向けた優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により民間事業者等を選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	エコ住宅やエコリフォームの実施に対して、あらかじめ国が設定したポイント数の範囲内でエコ商品や地域産品等に交換可能なポイントを発行。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、提案内容を実現するために必要な金額であるか等の審査を行っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業者がポイント発行・交換業務等を行うために必要な費用に限定して支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	エコ住宅やエコリフォームの実施に対して、あらかじめ国が設定したポイント数の範囲内でエコ商品や地域産品等に交換可能なポイントを発行。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補助事業の申請者は住宅の購入者としているが、住宅の分譲を行う事業者(以下「分譲事業者」という)が住宅を建築する場合にあつては、分譲事業者が補助事業の予算枠を確保できるよう、ポイントの予約を可能とする運用を行っていたところ。 しかしながら、分譲事業者によるポイントの予約について、事業計画の変更や売買契約に至らなかった等の理由により、ポイントの予約の申請に対して、発行に至らなかったものが相当件数発生したため不用が生じた。 なお、予約申請済のポイント発行申請は平成27年11月末までを期限としていたが、ポイント発行の申請がなされなかったものについて、分譲事業者から住宅購入者への引き継ぎが不十分等の理由により住宅購入者がポイントを受け取れないといったことにならないよう、事務局にてポイント発行申請や交換の手続き漏れ、手続き意向の有無の確認を実施していたことにより、繰越協議中に不用額を確定できなかったため、平成28年度に繰越して不用が発生したものの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	2020年までの省エネ基準の適合義務化に向けて、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を引き上げるためのさらなる普及策が必要。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一定の省エネ性能を有する住宅の普及に加え、発行したポイントをエコ商品や地域産品、追加工事費に充当する仕組みとすることで、二次的経済効果に寄与している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みの95%を超えており、十分な実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本年度は、完了報告の受付・審査等に係る業務を行った。	
	改善の方向性	平成29年度は、適正な制度の実施を図るため、完了報告の受付・審査等に係る業務を引き続き適切に行う。	

外部有識者の所見

住宅エコポイントの頃から、利用者は多いものの、採用している成果指標(住宅ストックに占める省エネ住宅の割合)からは事業の効果が見えにくい状況であった。省エネ住宅またはリフォームの普及にどの程度効果があったのか検証するすることになっているが、成果指標の分母を建設に関しては新築建物とし、リフォームについても年度に施工されたリフォーム工事とする指標(どちらかと言うとフローの成果)も併せて推移を見ることで効果測定の一助とできないかもご検討頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

定 予 了 終 事業効果の適正な把握に努めるとともに、本事業に係る完了報告の受付・審査等に係る事務を適切に行うことが必要である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

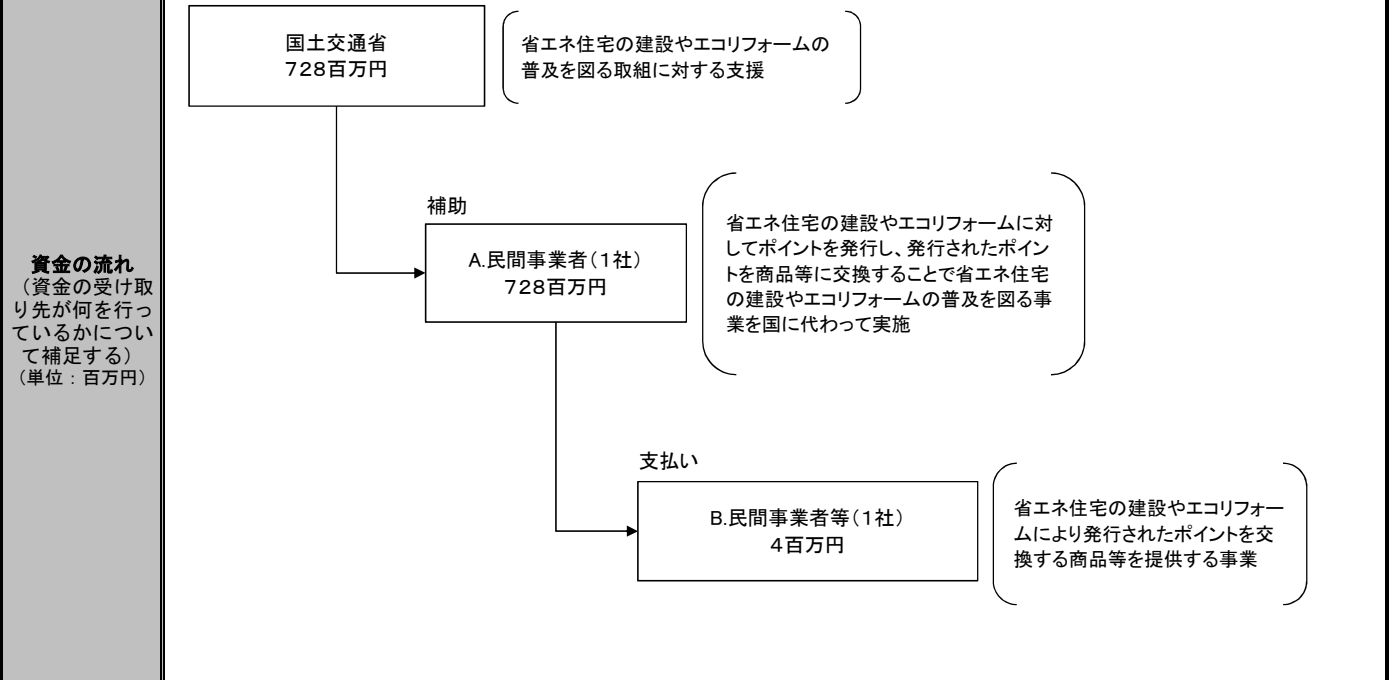
り 予 終 定 了 通 リフォームの普及状況については、「リフォームの市場規模」で観測しているところである。所見を踏まえ、同指標も本事業の成果指標に加えるとともに、引き続き本事業に係る完了報告の受付・審査等に係る事務を適切に行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	0069	
平成28年度						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社電通			B.株式会社ジェシービー		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	委託料(株式会社電通テック 他6社)、使用料	711	その他	事業費(交換商品代)	4.1	
人件費	補助事業実施のための人件費	12.5				
その他	事業費(交換商品代・寄附金)	4.1				
計		727.6	計		4.1	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策			担当部局庁	海事局				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋・環境政策課 課長 田淵 一浩				
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	海洋基本計画				
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際海運からのCO2排出について、我が国が国際基準や戦略の策定に関する議論を主導することにより、CO2排出削減による地球温暖化防止対策を推進するとともに、我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境を整備するための検討に貢献する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際海運からのCO2排出削減については、国際海事機関(IMO)において、MARPOL条約附属書改正により、新造船のCO2排出性能規制の段階的強化が進められるとともに、CO2の排出削減戦略の検討が進められているところ、我が国が国際基準や戦略の策定に関する議論を主導し、我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を最も発揮できるような規制の枠組みのあり方に関する検討・分析等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	17	14	14	9	19		
	執行額	15	13	11.4					
	執行率(%)	88%	93%	81%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	93%	81%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	地球温暖化防止等対策調査費	6	15	「新しい日本のための優先課題推進枠」10内航船「省エネ格付け」制度の本格運用に伴う増					
	職員旅費	3	4						
	諸謝金	0.1	0.4						
	委員等旅費	0	0						
	計	9	19						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境を整備するために我が国の提案をIMOの議論に確実に反映させる。	IMOの議論において、我が国の提案を反映させた件数	成果実績	件	4	2	4		
			目標値	件	4	2	4		
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	提案内容については、国際海事機関(IMO)ホームページ及び国土交通省ホームページ(プレスリリース)にて公表								

		定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	本事業は、海運分野のCO2排出削減に資する国際基準策定に向け、当該基準の我が国海事産業への影響分析等を行うものであることから、1tあたりのCO2削減コストという成果指標による目標を示すことはできない。			成果実績	円/t-CO2	-	-	-
目標値	円/t-CO2						-	-	-	-	-
達成度	%						-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法			直接効果	成果実績	円/t-CO2					
					目標値	円/t-CO2					
					達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	IMOの議論において、我が国の提案を反映させた件数	活動実績		件	4	2	4				
		当初見込み		件	4	2	4				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	(職員旅費+地球温暖化防止等対策調査費) / (IMOの議論において、我が国の提案を反映させた件数)	単位当たりコスト		百万円	4.2	6.8	2.9				
		計算式		/	(2.2 + 14.6) / 4	(2.2 + 11.4) / 2	(1.6 + 9.8) / 4				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	3 地球環境の保全									
		9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値		-	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
国際海運からのCO2排出について、調査の結果を踏まえて合理的な国際基準策定の議論を主導することにより、CO2排出削減による地球温暖化防止対策を推進する。											

事業所管部局による点検・改善

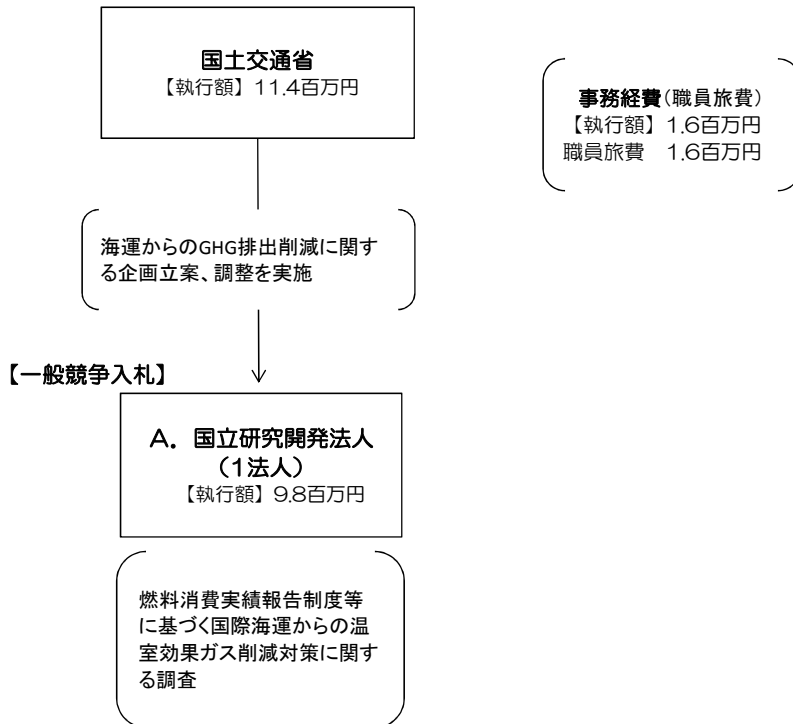
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は我が国海事産業が得意とする技術を発揮しやすい環境整備に資する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際基準(条約)策定に係る事業のため、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際基準(条約)に基づき、海洋・環境汚染の防止等を実施するための事業であり、重要かつ優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行っており、競争性は確保されている。なお、本件は、IMOで議論が行われている制度及び海洋・船舶技術の両方に関する専門的な知識と経験が求められることから、結果的に一者応札となったと言える。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	最小コストで調査を実施しているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査内容は、前年度までの成果及び国際機関での審議状況を考慮して、厳選された課題に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ調査項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果を活用し、国際基準策定に関する提案・交渉を実施しており、成果目標に見合った実績を残している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	IMOにおける討議内容を事前に入手し対策を立てていることから、見込みに見合った活動実績が得られている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、IMOにおける議論において十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境整備を目指し、IMO等における国際情勢を踏まえて必要な論点を洗い出し、真に必要な調査を行っている。本事業における調査成果は、国際会議等において有効に活用されている。	
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	引き続き、執行方法等の改善を行い、効率的な事業の実施を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	支出先と定例の会議を開催し、国際会議における論点の整理や、調査の進捗状況の把握とそれに対するフィードバック等を行うことで、適切かつ効率的な事業の実施を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1030		
平成25年度	新25-11	平成26年度	72	平成27年度	70		
平成28年度							

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

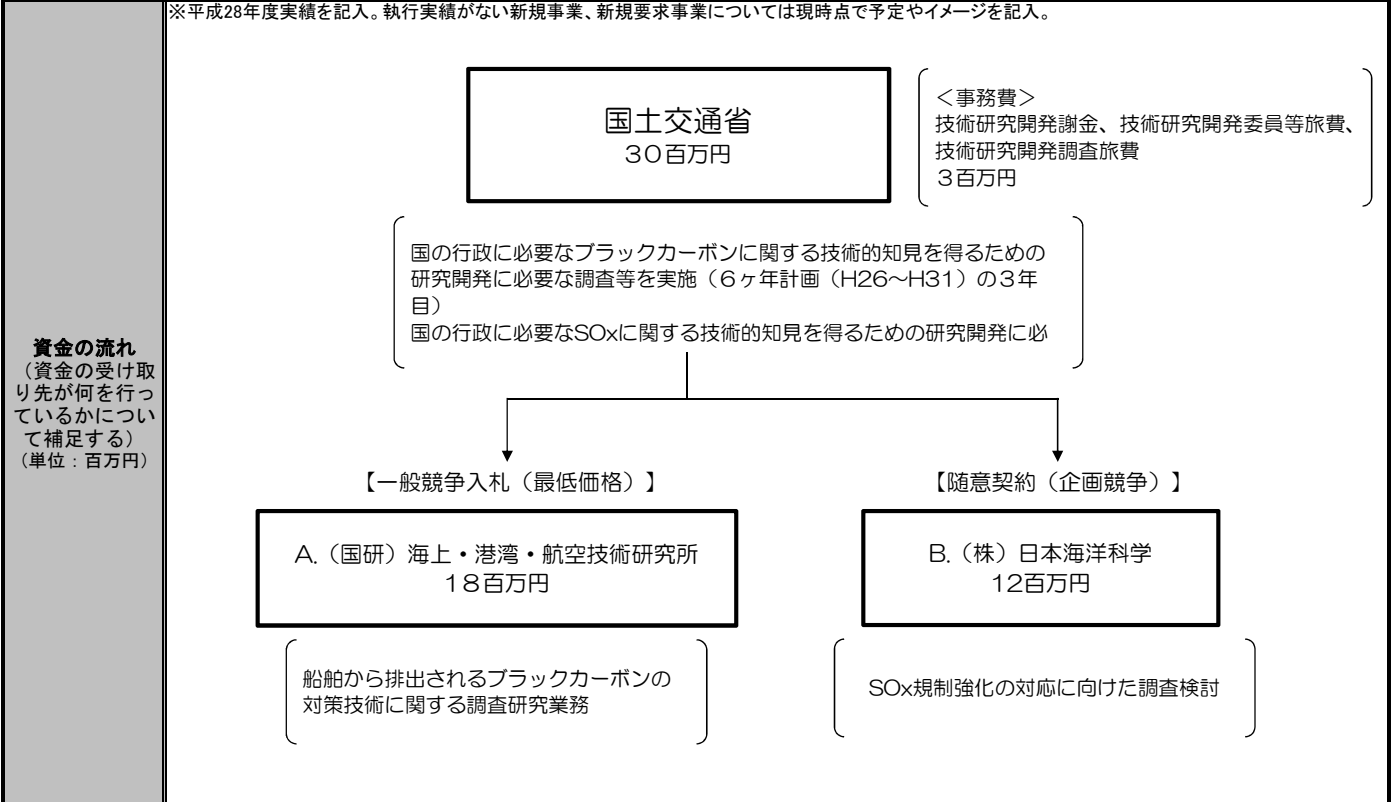


平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	船舶による環境汚染防止のための総合対策			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	船舶産業課 海洋・環境政策課		課長 斎藤英明 課長 田淵一浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	海洋基本計画				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国際的に懸念されている船舶から排出されるブラックカーボン、SOxについて、国際基準策定の議論を我が国環境技術を元にも主導することにより、北極海の氷雪の融解等の環境被害拡大防止策や大気汚染防止策の検討に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	船舶から排出されるブラックカーボンの国際的な議論に対し、我が国の優れた環境対策技術を元にも議論を主導するため、船舶から排出されるブラックカーボンの実態や船舶に利用できる既存の陸上等の排出削減技術の把握のための調査等を実施し、合理的な基準策定に向けた検討を行う。また、船舶から排出されるSOxの規制強化に向けた対応方法等について検討を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	16	29	34	31	114		
	執行額	14	28	32					
	執行率(%)	88%	97%	94%					
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合(%)	88%	97%	94%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発委託費	15	16	調査事項の拡大に伴う増					
	技術研究開発調査費	14	95						
	技術研究開発調査旅費	2	3						
	技術研究開発謝金	0.2	0.2						
	技術研究開発委員等旅費	0.1	0.1						
計	31	114							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度
	IMOにおけるブラックカーボン・SOxに係る議論に我が国から国際基準案や技術レポート等を4件以上提出する	IMOにおけるブラックカーボン・SOxに係る議論に我が国から提出する国際基準案や技術レポート等の数(累計)	成果実績	件	0	2	4		
			目標値	件	-	-	-		4
			達成度	%	0	50	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省からIMOに提出したブラックカーボン・SOxに係る国際基準案や技術レポート等								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	ブラックカーボン・SOx対策技術の確立に向けて検討した技術的課題数	活動実績	件	2	4	4			
		当初見込み	件	2	4	4	4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X(委託調査に係る経費) / Y(技術的課題数)	単位当たりコスト					百万円	7	7
			計算式	X/Y	14百万円/2	28百万円/4	32百万円/4	31百万円/4	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3 地球環境の保全							
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
									年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	船舶から排出されるブラックカーボン、SOxについて、調査の結果を踏まえて合理的な国際基準策定の議論を主導することにより、北極海の氷雪の融解を阻止するなどの環境の保全を行う。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
		年度	年度		年度			年度	
成果実績									
目標値									
達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国 必 要 投 入 の	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際的な環境問題に関する取り組みであり、国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	船舶から排出されるブラックカーボン、SOxの国際基準策定に関する事業であるため、国が行う必要がある。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国際基準策定に関する事業であり、優先度が高い。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性を確保するため可能なものは一般競争入札を行い委託先を決定しており、選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国として必要な事業を委託しているため、妥当と考える。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	契約の前に相見積もりを取ることで妥当な水準であることを確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	再委託を行う場合は事前に主要な業務を外部委託していないか等確認している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要な施策に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争入札を行い競争性を確保することにより、コスト削減に努めた。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標に見合った成果実績が得られた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標に見合った知見が得られた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	合理的な基準策定に向けた検討を行うために活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	外部支出について内容を精査し、予算を効率的に執行した。			
	改善の方向性	支出先の用途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	事業全体	国際規制の強化に即して適確な対応が図られるよう事業内容を見直すべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	平成29年度はSOx規制強化の対応に向けた天然ガス燃料船の普及の一助となる調査・検討を行い、平成30年度はさらにSOx規制強化に対応できる手法である良質な燃料油、排ガス洗浄装置(スクラバー)についての調査・検討を行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-12	平成26年度	新26-010	平成27年度	71
平成28年度	80				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(国研)海上・港湾・航空技術研究所			B.(株)日本海洋科学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注費	試験用装置製作	10	調査費	調査検討	12
消耗品費	試験用消耗品	4			
人件費	ブラックカーボン対策技術の調査研究に係る人件費	4			
計		18	計		12

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	ブラックカーボンに関する調査研究	18	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本海洋科学	1020001077159	SOx規制強化の対応に向けた調査検討	12	随意契約 (企画競争)	1	-	